

コメントのポイントは以下の3点です。

第1に、ラテンアメリカにおける人口約340万人の小国、コスタリカの国家統治スタイルは軍民関係の将来を考える上で示唆するところが大きい。この国の軍隊は1948年に新政権によって解体された。1949年には非武装中立を宣言し、3000人の市民警備隊と2000人の国境警備隊、2000人の地方警備隊のみが国の安全を担っている(1998年現在)。

このような国の存在は傍証であるにせよ、必ずしも軍隊に頼らない形での国家統治が可能であることを示している。そうだとすれば、コスタリカでは「軍民」関係における「軍」がまさに抜け落ちている(必要とされていない、いわんや国家存続のためには不必要とされている)のであり、「民-政府」関係(Civil-Government relations)が国家統治の基軸に位置している。

軍隊の規模が世界的に縮小していくなかで、従来の軍隊が、国境警備、緊急時・災害時の道路建設・食糧配布、過疎地域への医療サービスや教育サービスへの従事にその役割を転化していくということは、将来的には警備隊や災害救助隊、過疎地域支援隊といった軍隊とは呼び得ないような組織体、要するに軍隊の解体に行き着くのではないだろうか。望ましい軍民関係の行く末は軍隊の消滅にあるという認識は間違っているのであろうか。

第2に、例えば、東南アジア諸国におけるミャンマー(人口は1997年国連統計で4640万人)では、1988年に軍事政権が誕生した。兵力は42万9,000人で、さらに準軍事組織としての人民警察軍(5万人)と民兵(3万5,000人)が存在する(1997年現在)。

こうした軍事政権国家における軍民関係は、アウンサン・スーチー女史の政治活動に対する軍の反応(自宅軟禁)に如実に表れたように、民は軍に従属するものとして明確に位置づけられている。換言すればデモクラシーが大幅に制約される政治状況を国家統治の前提ないしは生命線とした上での軍民関係なのである。

そして軍事国家や独裁国家という範疇に入らない諸国家においても、多かれ少なかれ、軍が情報操作を行い、国民の支持を得るためにデモクラシーを巧みに利用し、その結果、民を置き去りにした形での「軍産官」が一体となった複合体が形成される傾向にあるのではないだろうか。湾岸戦争、ボスニア紛争、チェチェン紛争といった現代の地域戦争、さらにはテロの頻発が、こうした「軍産官」複合体の形成をより一層加速化し、結果としてデモクラシーを排除する方向に進んでいるのではないか。

第3に、アメリカ軍のイラク攻撃の可能性について触れざるを得ない。仮にアメリカがイラク攻撃に踏み切るとすれば、それはデモクラシーを「守る」あるいは「拡大する」ための戦いと位置づけられるのであろうか。その際にアメリカが投入するであろうと予想される多数の兵士と巨額な戦費(一説には動員規模25万人、24兆円に達するという報道もある)を想起すれば、軍事力の世界規模での減少傾向に逆行することとなるし、新しい軍隊の役割への期待も吹き飛んでしまうのではないか。

果たして現在のアメリカはシビリアンコントロールが正常に機能しているといえるのであろうか。本当にアメリカの国民はテロ撲滅のためにはイラク攻撃が必要だと考えているのであろうか。そこに情報操作や誤った情報にもとづいて世論が導かれているという余地はないのか。イラクとアルカイダが同盟関係にあるという根拠と、対テロ戦争、大量破壊兵器の査察、イラク政権打倒がどうつながるかについての明確な説明が今こそ必要なのではないか。また、攻撃によってイラクの体制変革を達成し、仮に親米政権が樹立されたとしても、それはグローバリゼーションのもとでの「アメリカンデモクラシー」の押し付けとなるのでは、という疑問も残る。